

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本株式マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本株式マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時（毎年10月25日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から、基準価額の水準等を勘案し行います。分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。	

シュローダーDCアクティブ 日本株式

第21期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年10月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュローダーDCアクティブ日本株式」は、
2022年10月25日に第21期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- 機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
確定拠出年金担当
- 受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数※ (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 率	(TOPIX)	騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年10月25日)	14,964	0	△ 6.2	1,600.92	△ 8.6	99.0	—	2,753
18期(2019年10月25日)	15,598	0	4.2	1,648.44	3.0	98.9	—	2,853
19期(2020年10月26日)	15,581	0	△ 0.1	1,618.98	△ 1.8	98.7	—	2,798
20期(2021年10月25日)	19,391	0	24.5	1,995.42	23.3	98.5	0.5	3,355
21期(2022年10月25日)	18,699	0	△ 3.6	1,907.14	△ 4.4	97.2	1.8	3,384

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数※ (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年10月25日	円	%		%	%	%
	19,391	—	1,995.42	—	98.5	0.5
10月末	19,505	0.6	2,001.18	0.3	97.9	0.9
11月末	18,598	△4.1	1,928.35	△3.4	97.9	1.4
12月末	19,134	△1.3	1,992.33	△0.2	97.8	1.9
2022年1月末	18,177	△6.3	1,895.93	△5.0	97.8	2.3
2月末	18,096	△6.7	1,886.93	△5.4	98.1	1.9
3月末	18,845	△2.8	1,946.40	△2.5	96.8	2.3
4月末	18,369	△5.3	1,899.62	△4.8	96.3	2.3
5月末	18,704	△3.5	1,912.67	△4.1	97.1	1.8
6月末	18,325	△5.5	1,870.82	△6.2	97.1	2.3
7月末	18,864	△2.7	1,940.31	△2.8	97.2	2.8
8月末	18,979	△2.1	1,963.16	△1.6	98.1	1.9
9月末	18,015	△7.1	1,835.94	△8.0	97.3	1.8
(期末) 2022年10月25日	円	%		%	%	%
	18,699	△3.6	1,907.14	△4.4	97.2	1.8

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

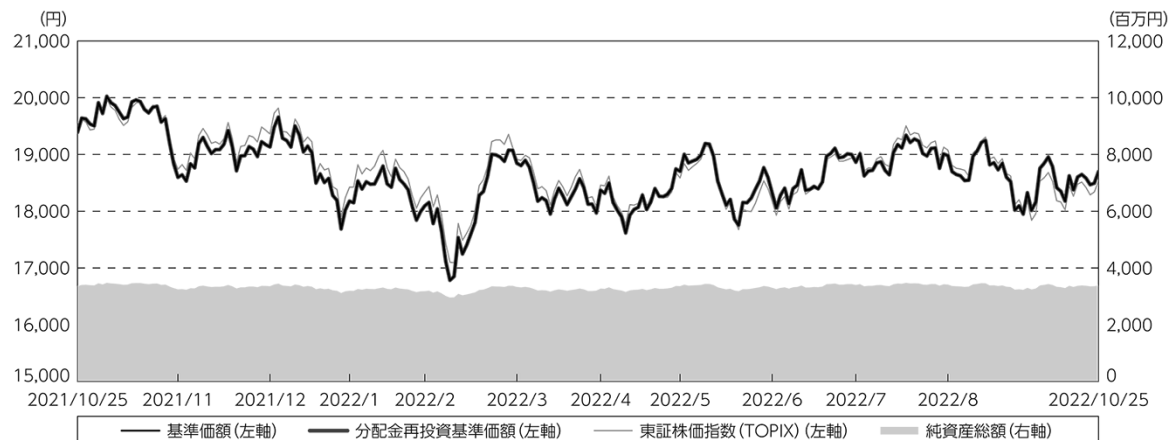
東証株価指数 (TOPIX) は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2021年10月26日～2022年10月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：19,391円

期末：18,699円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2021年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

○基準価額の主な変動要因

期首19,391円でスタートした基準価額は、18,699円(分配後)で期末を迎え、期首比3.6%(分配金再投資ベース)の下落となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)は、4.4%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを0.9%上回りました。

日本株式市場が若干の下落となる中、基準価額も小幅に下落する動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は概ねボックス圏での推移となりました。2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵攻や米国の金融引き締めなどの下押し圧力が高まり、国内ではリオープニングの期待が高まったものの上値が抑えられる展開となりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2021年度は3割程度の増益着地となり、2022年度についても日本企業の増益基調は継続するとみています。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本株式マザーファンドの運用について

電気機器、機械、精密機器では、音楽、センサー、ゲームといった複数の成長ドライバーを有し、安定した成長が可能とみているソニーグループの保有ウェイトを継続して引き上げました。また、堅調なITサービス需要に支えられ、構造改革などにより利益率改善が期待できる富士通への投資を行いました。一方、村田製作所については今後の増益率が鈍化するリスクが高いとみて全売却を行い、ディスコについても、他の半導体製造装置銘柄に比べて株価パフォーマンスが良好であることから相対的な割安感が低下したと判断して全売却を行いました。

素材では、原材料価格の上昇により利益回復ペースが遅れるリスクがあると判断した東レを全売却しました。一方、主力のカーボンブラック、ファインカーボン事業の堅調な成長が見込まれる東海カーボンを新規に組み入れました。

内需、ディフェンシブ関連では、中期的に高い利益成長が可能とみられるものの過去1年でのアンダーパフォーム幅が大きい中外製薬を新規に組み入れました。また、血液脳関門を通過する独自の技術を有するJCRファーマ、海外でのシェアアップが可能とみている朝日インテックへの投資を開始しました。一方、新薬の開発が中断され、中期的な利益成長率の低下が懸念される武田薬品工業の全売却を実施しました。加えて、全社の利益がパーム油の価格変動に大きな影響を受ける不二製油グループ本社についても全売却を行いました。

金融では、株価が大きく上昇した東京海上ホールディングスについて、一部利益確定の売りを行いました。

2022年9月30日現在

◆株式組入上位10業種

業種	ウェイト	ベンチマークのウェイト
1 情報・通信業	15.15%	9.26%
2 電気機器	14.66%	16.57%
3 卸売業	6.79%	5.65%
4 機械	6.72%	5.21%
5 輸送用機器	6.17%	7.60%
6 化学	5.96%	6.15%
7 医薬品	5.88%	5.72%
8 保険業	4.88%	2.27%
9 その他金融業	3.92%	1.14%
10 銀行業	3.85%	5.35%

*上記2項目はマザーファンドにおける組入れでファンドのウェイトは純資産総額に対する比率です。

◆株式組入上位10銘柄

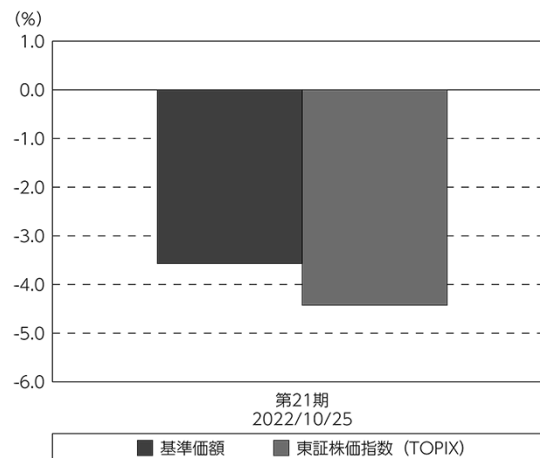
(組入れ銘柄数 75)

銘柄名	ウェイト	ベンチマークのウェイト
1 日本電信電話	4.73%	1.83%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.85%	1.60%
3 ソニーグループ	3.73%	2.48%
4 伊藤忠商事	3.42%	0.88%
5 ダイキン工業	3.04%	1.04%
6 東京海上ホールディングス	2.81%	0.90%
7 KDDI	2.70%	1.29%
8 三井不動産	2.65%	0.45%
9 マツキヨココカラ&カンパニー	2.49%	0.15%
10 キーエンス	2.38%	1.85%

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択の効果で、情報・通信業の日本電信電話、KDDI、卸売業の伊藤忠商事、輸送用機器のいすゞ自動車、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、保険業の東京海上ホールディングスなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、円安に伴うコストアップの悪影響が懸念された小売業のニトリホールディングスや良品計画、景気悪化懸念の高い欧州における事業規模の大きい機械のマキタや輸送用機器の豊田自動織機などのオーバーウェイトに加え、大型株が選好される中、輸送用機器のトヨタ自動車や新薬の売上期待が高まった医薬品の第一三共の非保有がマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2021年10月26日～ 2022年10月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,187

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」(中長期的な成長性に対して割安な株式に投資する)の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象(カタリスト)に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2020年7-9月期から始まった業績回復が継続しており、企業業績の改善が相場のサポート要因とみています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、来年にかけて各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の悪化が懸念される状況です。日本株式についてはバリュエーション(価値評価)面での割安感はあるものの、マクロ面で海外金利や為替の変動が大きく、ややボラティルな相場展開を予想します。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーションが高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

時価総額別では、大型株に比べて相対的に市場の非効率性が大きい中小型株に投資機会が多いと考えられるため同分野の企業リサーチに力を入れており、中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めとなっています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月26日～2022年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	293	1.573	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(123)	(0.660)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	(154)	(0.825)	
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.088)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.026)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.056	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.015)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(8)	(0.041)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	308	1.656	
期中の平均基準価額は、18,634円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

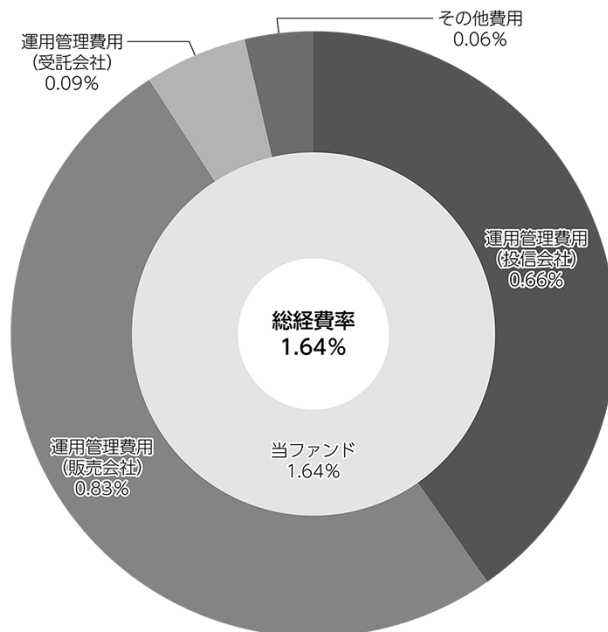
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月26日～2022年10月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本株式マザーファンド	千口 199,092	千円 568,708	千口 165,761	千円 474,466

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年10月26日～2022年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダー日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,976,154千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,054,400千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月26日～2022年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本株式マザーファンド	千口 1,145,887	千口 1,179,218	千円 3,412,067

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本株式マザーファンド	3,412,067	99.7
コール・ローン等、その他	9,781	0.3
投資信託財産総額	3,421,848	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,421,848,483
シュローダー日本株式マザーファンド(評価額)	3,412,067,902
未収入金	9,780,581
(B) 負債	37,049,045
未払解約金	9,780,581
未払信託報酬	26,347,348
その他未払費用	921,116
(C) 純資産総額(A-B)	3,384,799,438
元本	1,810,169,410
次期繰越損益金	1,574,630,028
(D) 受益権総口数	1,810,169,410口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,699円

[元本増減]

期首元本額	1,730,514,879円
期中追加設定元本額	306,614,151円
期中一部解約元本額	226,959,620円

○損益の状況 (2021年10月26日～2022年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 48,880,610
売買益	12,602,108
売買損	△ 61,482,718
(B) 信託報酬等	△ 54,017,743
(C) 当期損益金(A+B)	△ 102,898,353
(D) 前期繰越損益金	821,721,767
(E) 追加信託差損益金	855,806,614
(配当等相当額)	(1,565,495,985)
(売買損益相当額)	(△ 709,689,371)
(F) 計(C+D+E)	1,574,630,028
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,574,630,028
追加信託差損益金	855,806,614
(配当等相当額)	(1,565,495,985)
(売買損益相当額)	(△ 709,689,371)
分配準備積立金	821,721,767
繰越損益金	△ 102,898,353

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,565,495,985円)および分配準備積立金(821,721,767円)より分配対象収益は2,387,217,752円(10,000口当たり13,187円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年10月25日現在)

<シュローダー日本株式マザーファンド>

下記は、シュローダー日本株式マザーファンド全体(1,452,424千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.9%)			
大東建託	2.9	—	—
住友林業	6.3	6.3	14,351
日本電設工業	16.5	16.5	28,165
大気社	5.6	9.4	32,947
食料品 (1.0%)			
ヤクルト本社	7.1	5.1	41,565
不二製油グループ本社	4.8	—	—
繊維製品 (—%)			
東レ	63.2	—	—
化学 (6.0%)			
クレハ	4.4	4.4	40,876
JSR	9.6	9.6	26,601
日油	11.5	18.3	93,696
マンダム	5.5	—	—
藤森工業	3.9	3.9	11,992
エフピコ	4.8	—	—
ニフコ	19	22.1	70,278
医薬品 (5.8%)			
武田薬品工業	26.6	—	—
アステラス製薬	58.5	39.4	79,430
日本新薬	5.2	9	66,690
中外製薬	—	14.1	47,883
参天製薬	15.8	—	—
JCRファーマ	—	12.5	24,200
ペプチドリーム	2.1	7.1	11,033
ステムリム	5.6	8.3	6,822
石油・石炭製品 (1.6%)			
ENEOSホールディングス	132.7	132.7	65,381
ゴム製品 (2.6%)			
ブリヂストン	18.1	20.1	106,248
ガラス・土石製品 (1.3%)			
東海カーボン	—	8.5	8,134
MARUWA	1.9	1.6	26,384
ニチハ	6.2	6.2	16,957
機械 (6.7%)			
三浦工業	—	4.9	14,847
NITTOKU	4.6	5.4	13,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	1.3	—	—
SMC	1.4	1.1	64,724
ロートテ	3.3	1.7	12,988
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	4.6	22,356
ダイキン工業	4.2	5.5	120,477
ダイフク	3.7	—	—
グローリー	5.6	—	—
マキタ	7.4	8.6	23,753
電気機器 (13.8%)			
ミネベアミツミ	21.2	25.1	55,044
富士通	—	3.8	62,396
ルネサスエレクトロニクス	70.2	—	—
アルバック	3.5	3.8	21,546
エレコム	7.2	—	—
ソニーグループ	0.8	16.2	158,614
TDK	1.3	—	—
横河電機	25.3	14.7	35,059
キーエンス	2.1	2	100,600
OBARA GROUP	5.8	5.8	19,720
イリソ電子工業	3.1	5.2	21,008
スタンレー電気	25.5	34.1	84,568
村田製作所	12.3	—	—
輸送用機器 (8.2%)			
豊田自動織機	11	10.1	74,841
いすゞ自動車	60.8	59.5	101,209
武蔵精密工業	9	16.3	27,351
スズキ	—	13.3	63,294
ヤマハ発動機	24.2	21.7	65,751
精密機器 (1.8%)			
島津製作所	2	—	—
ナカニシ	6.6	7.5	21,000
朝日インテック	—	21	51,618
その他製品 (1.8%)			
パンダイナムコホールディングス	8.3	5.4	52,644
オカムラ	—	13.7	18,399
陸運業 (2.2%)			
ハマキョウレックス	4.4	4.4	14,124
山九	16.6	17.9	76,343

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (16.5%)			
NECネットエスアイ	—	10.1	16,362
三菱総合研究所	—	1.6	8,048
大塚商会	11.4	15	70,425
デジタルガレージ	7.5	8.5	29,665
日本電信電話	48.8	48.8	198,762
KDDI	31.2	25.6	112,691
東宝	6.8	10	51,800
エス・ティ・ティ・データ	48.6	45.1	95,251
ミロク情報サービス	7.8	—	—
ソフトバンクグループ	15	14.2	84,475
卸売業 (7.2%)			
あい ホールディングス	4.6	10.1	21,583
シップヘルスケアホールディングス	23.8	26.3	75,901
伊藤忠商事	37.6	39.4	153,975
PALTAC	7.3	9.7	40,255
トラスコ中山	10.4	—	—
小売業 (1.9%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	17.7	14.5	78,300
良品計画	17.6	—	—
ニトリホールディングス	3.6	—	—
銀行業 (4.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	240.6	237.9	168,932

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (5.0%)			
第一生命ホールディングス	36.4	36.4	85,631
東京海上ホールディングス	21.7	44.1	117,173
その他金融業 (4.0%)			
イオンフィナンシャルサービス	43	42.6	60,662
オリックス	39.5	39.5	83,957
イー・ギャランティ	8.4	6.8	16,490
不動産業 (3.7%)			
パーク24	17.6	20.9	41,319
三井不動産	41.1	38.7	107,740
サービス業 (2.8%)			
プレステージ・インターナショナル	23	29.4	19,021
セブテーニ・ホールディングス	—	55.3	25,438
サイバーエージェント	15.2	15.2	19,182
ジャパンマテリアル	—	10.1	19,442
リログループ	—	12.2	25,815
M&A総合研究所	—	1.1	6,644
合 計	株 数・金 額 1,576	1,557	4,052,304
	銘柄数<比率>	79	75 <96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		76	—

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローダー日本株式マザーファンド 第23期〉

【計算期間 2020年11月21日から2021年11月22日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年11月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株 式	制限を設けません。
	外貨建資産	取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	株組 比率	株先 物比率	純資 産額	
	騰落 率	中 率					
	円	%		%	%	百万円	
19期(2017年11月20日)	22,943	28.7	1,759.65	21.9	97.7	0.8	4,206
20期(2018年11月20日)	22,344	△ 2.6	1,625.67	△ 7.6	98.4	—	4,000
21期(2019年11月20日)	23,665	5.9	1,691.11	4.0	98.6	—	4,038
22期(2020年11月20日)	24,937	5.4	1,727.39	2.1	98.3	0.4	3,854
23期(2021年11月22日)	30,251	21.3	2,042.82	18.3	97.7	0.9	4,427

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数* (TOPIX)	株組 比率	株先 物比率	
	騰落 率	騰落 率				
(期首) 2020年11月20日	円	%		%	%	
	24,937	—	1,727.39	—	98.3	0.4
11月末	25,318	1.5	1,754.92	1.6	98.9	—
12月末	26,088	4.6	1,804.68	4.5	99.2	0.5
2021年1月末	26,341	5.6	1,808.78	4.7	99.7	—
2月末	26,863	7.7	1,864.49	7.9	99.5	—
3月末	28,509	14.3	1,954.00	13.1	98.6	—
4月末	27,650	10.9	1,898.24	9.9	97.9	0.9
5月末	28,191	13.0	1,922.98	11.3	98.2	0.5
6月末	28,427	14.0	1,943.57	12.5	98.9	0.5
7月末	27,856	11.7	1,901.08	10.1	98.0	1.8
8月末	28,684	15.0	1,960.70	13.5	98.3	1.4
9月末	29,986	20.2	2,030.16	17.5	98.6	0.5
10月末	29,696	19.1	2,001.18	15.8	97.9	0.9
(期末) 2021年11月22日	円	%		%	%	
	30,251	21.3	2,042.82	18.3	97.7	0.9

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

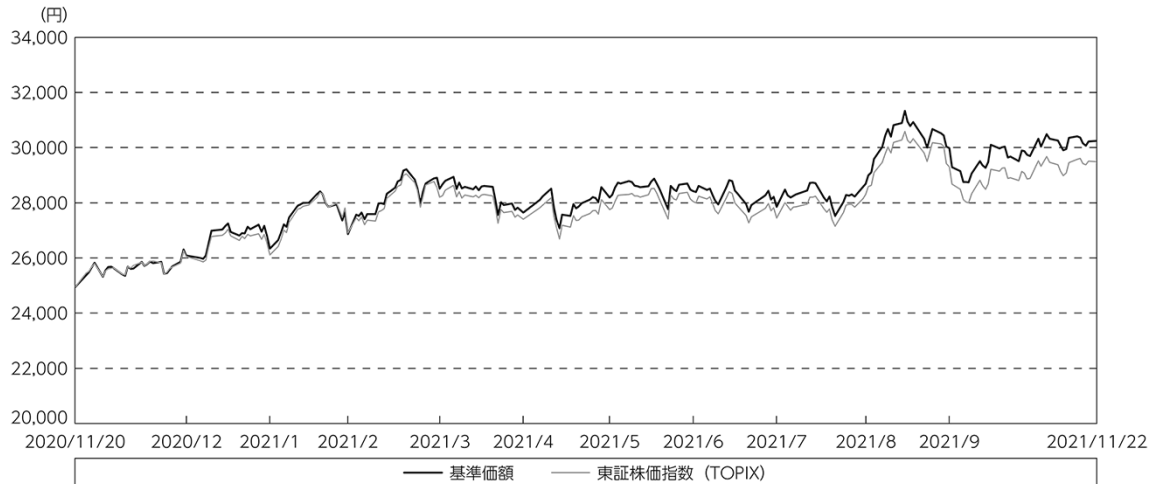
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
 ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
 東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○運用経過

(2020年11月21日～2021年11月22日)

期中の基準価額等の推移



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2020年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○基準価額の主な変動要因

期首24,937円でスタートした基準価額は、30,251円で期末を迎え、期首比21.3%の上昇となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、18.3%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを3.0%上回りました。

日本株式市場全般に上昇する中、基準価額も上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2020年の年末にかけて欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種の開始による経済活動の正常化への期待から堅調に推移しました。2021年に入っても、米国民党による大規模な経済対策への期待で米国株式が堅調な推移となったことに加え、日本においても新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大に伴う経済活動の正常化への期待から、日本株式は堅調に推移しました。

企業業績についてですが、2020年度の企業業績は4-6月期をボトムに回復し、市場の期待値を上回って着地しました。また、2021年度についても、業績回復が継続、上期については60%を超える増益となっており、今期の会社計画は全体として今後上方修正される余地があるとみています。

当ファンドのポートフォリオ

電気機器、機械では、自動化、自律運転が進んでいなかったプラント制御の分野で今後受注が拡大するとみられる横河電機を新たに組み入れました。また、電動車の普及によりパワートレイン分野のビジネスが加速すると判断したイリソ電子工業への投資を開始しました。一方、電子機器の製造受託を行うシークスについては、過去1年で大きくアウトパフォーマンスし、相対的な割安感が低下したことから全売却を行いました。

自動車関連では、二輪、ATV、マリンなど複数の利益ドライバーを有しており、市場期待値を上回る成長が可能と判断したヤマハ発動機への新規投資を行いました。一方、シマノについては、会社計画の上方修正や自社株買いの発表により株価が大幅にアウトパフォーマンスしたことから、利益確定のため全売却を実施しました。

内需、ディフェンシブ関連では、メガファーマがペプチドを利用した薬剤の開発を加速させており、ペプチドの成長ポテンシャルが市場で認識されるフェーズを迎えると思込まれるペプチドリームへの投資を開始しました。また、マンダムについても、市場が過度に同社の業績を悲観視しているとみて、新規に組み入れを行いました。建設では、今後の受注回復の確度が高い大東建託を新たに組み入れ、他方、株主還元期待の低下した大和ハウス工業の全売却を実施しました。

金融では、ユニオンバンクの売却を決定した三菱UFJフィナンシャル・グループを買い増し、相対的な魅力度が低下した三井住友フィナンシャルグループについては全売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択の効果で、情報・通信業のエヌ・ティ・ティ・データ、輸送用機器のいすゞ自動車、豊田自動織機、その他金融のオリックス、機械のローツェなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、上昇相場の中、ディフェンシブ銘柄のパフォーマンスは冴えず、医薬品の武田薬品工業に加え、業績推移が市場の期待値を下回った電気機器のTDK、既存店の売上が弱めの推移となった小売業のマツキヨココカラ&カンパニーなどのオーバーウェイトがマイナスの影響となりました。また、電気機器の東京エレクトロン、サービスのリクルートホールディングス、輸送用機器のトヨタ自動車の非保有などもマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」（中長期的な成長性に対して割安な株式に投資する）の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象（カタリスト）に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2020年7-9月期から始まった業績回復が顕著で、2021年度における企業業績の改善が相場のサポート要因とみています。加えて、足元では国内における新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでおり、2021年9月末での緊急事態宣言の全面解除と相俟って、経済活動の正常化への期待は今後高まるものとみています。新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念はあるものの、これまで弱かった内需が徐々に回復に向かうと見込まれることから、日本株式については比較的底堅い動きを予想します。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーション（価値評価）が高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

時価総額別では、大型株に比べて相対的に市場の非効率性が大きい中小型株に投資機会が多いと考えられるため同分野の企業リサーチに力を入れており、中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めとなっています。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 7 (7) (0)	% 0.024 (0.024) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	7	0.024	
期中の平均基準価額は、27,800円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月21日～2021年11月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		342 (34)	761,087 (-)	287	928,110

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		293	274	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年11月21日～2021年11月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,689,197千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,088,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年11月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)			
大東建託	—	2.7	35,964
住友林業	11.3	6.3	15,384
大和ハウス工業	10	—	—
日本電設工業	17.1	16.5	26,928
大気社	5.8	5.9	17,587
食料品 (1.2%)			
ヤクルト本社	7.5	7.1	42,387
不二製油グループ本社	5.6	4.8	11,673
繊維製品 (1.0%)			
東レ	100.3	63.2	45,396
化学 (6.0%)			
クレハ	4.5	4.4	37,224
J S R	22.2	9.6	41,472
日油	12.9	11.5	68,885
D I C	8.9	—	—
マンダム	—	5.5	8,585
藤森工業	3.9	3.9	15,463
J S P	1.4	—	—
エフピコ	5	4.8	20,088
ニフコ	24.2	19	67,450
医薬品 (6.2%)			
武田薬品工業	31.1	22.6	71,981
アステラス製薬	53.1	58.5	114,279
日本新薬	4.8	5.7	49,932
参天製薬	20.3	15.8	24,790
ベプチドリーム	—	2.1	6,176
ステムリム	5.6	5.6	3,186
石油・石炭製品 (1.3%)			
E N E O Sホールディングス	142.2	132.7	57,366
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	14.6	18.1	89,233
ガラス・土石製品 (1.1%)			
M A R U W A	1.9	1.9	26,923

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチハ	1	6.2	18,724
機械 (9.4%)			
N I T T O K U	3.6	4.6	18,676
ディスコ	1.7	1.3	43,030
SMC	1.4	1.4	107,548
ローツェ	3.5	2.8	36,092
ダイキン工業	3.9	4.2	105,861
ダイフク	3.5	4.3	43,215
グローリー	5.8	5.6	12,611
マキタ	5.6	7.4	38,776
電気機器 (15.8%)			
ミネパミアツミ	20.4	21.2	68,052
ルネサスエレクトロニクス	—	70.2	109,090
アルバック	—	3.8	26,372
エレコム	3.1	7.2	10,576
ソニーグループ	—	1.9	27,132
TDK	7.1	—	—
横河電機	—	25.3	57,380
キーエンス	2.6	2	148,560
O B A R A G R O U P	6	5.8	20,619
イリソ電子工業	—	3.1	15,841
スタンレー電気	24.7	28.5	92,197
村田製作所	14.8	12.3	109,593
輸送用機器 (7.0%)			
豊田自動織機	14.6	11	111,210
いすゞ自動車	51.5	59.5	97,342
武蔵精密工業	18.3	11.1	22,422
ヤマハ発動機	—	22.8	70,338
シマノ	0.9	—	—
精密機器 (0.4%)			
島津製作所	3	—	—
ナカニシ	13.4	6.6	15,411
その他製品 (1.8%)			
バンダイナムコホールディングス	6.8	8.3	77,347
ビジョン	7.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.1%)			
ハマキョウレックス	4.6	4.4	13,191
山九	16.7	16.6	77,937
情報・通信業 (14.8%)			
大塚商会	6	11.4	63,042
デジタルガレージ	8.6	7.5	39,075
日本電信電話	53	48.8	156,599
KDD I	34.1	31.2	106,704
東宝	7.2	6.8	36,856
エス・ティ・ティ・データ	52.2	48.6	123,930
ミロク情報サービス	7	7.8	13,322
ソフトバンクグループ	15.6	15	102,330
卸売業 (6.2%)			
あい ホールディングス	4.8	4.3	8,823
シップヘルスケアホールディングス	12	24.5	64,998
シークス	14.8	—	—
伊藤忠商事	36.7	37.6	127,464
PAL TAC	7.2	7.3	35,770
トラスコ中山	10.1	10.4	29,525
小売業 (4.7%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	19.1	18.6	87,234
良品計画	26	17.6	35,833
ニトリホールディングス	2.1	3.8	79,211

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (3.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	188.8	240.6	151,409
三井住友フィナンシャルグループ	22	—	—
保険業 (5.0%)			
第一生命ホールディングス	25.7	36.4	85,776
東京海上ホールディングス	21	21.7	132,087
その他金融業 (3.9%)			
イオンフィナンシャルサービス	21.6	43	56,846
オリックス	43.7	39.5	93,081
イー・ギャランティ	8.1	6.8	17,856
不動産業 (3.1%)			
パーク24	10.4	17.6	31,715
三井不動産	40.7	41.1	104,517
サービス業 (1.2%)			
エムスリー	5.2	—	—
プレステージ・インターナショナル	15.4	23	17,250
サイバーエージェント	4.9	15.2	33,166
合 計	1,483	1,573	4,327,930
	株数<比率>	78	77 <97.7%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		40	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,327,930	97.4
コール・ローン等、その他	113,311	2.6
投資信託財産総額	4,441,241	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,441,241,917
コール・ローン等	70,110,947
株式(評価額)	4,327,930,350
未収入金	4,919,370
未収配当金	37,196,250
差入委託証拠金	1,085,000
(B) 負債	13,589,270
未払金	5,082,856
未払解約金	8,506,227
未払利息	187
(C) 純資産総額(A-B)	4,427,652,647
元本	1,463,645,279
次期繰越損益金	2,964,007,368
(D) 受益権総口数	1,463,645,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,251円

[元本増減]

期首元本額	1,545,691,550円
期中追加設定元本額	205,358,715円
期中一部解約元本額	287,404,986円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本株式オープン	175,916,949円
シュローダーDCアクティブ日本株式	1,142,382,079円
シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	145,346,251円

○損益の状況 (2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88,481,329
受取配当金	88,515,000
受取利息	9
その他収益金	128
支払利息	△ 33,808
(B) 有価証券売買損益	706,088,915
売買益	801,411,167
売買損	△ 95,322,252
(C) 先物取引等取引損益	4,493,774
取引益	5,287,423
取引損	△ 793,649
(D) 保管費用等	△ 2,194
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	799,061,824
(F) 前期繰越損益金	2,308,873,988
(G) 追加信託差損益金	373,204,028
(H) 解約差損益金	△ 517,132,472
(I) 計(E+F+G+H)	2,964,007,368
次期繰越損益金(I)	2,964,007,368

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。